



## 平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 イムラ封筒  
コード番号 3955 URL <http://www.imura.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年4月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年4月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 井村 優  
(氏名) 河合 新一  
配当支払開始予定日

TEL 06-6910-2511  
平成27年4月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年1月期の連結業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	22,171	1.4	244	10.6	373	22.7	139	△46.0
26年1月期	21,858	2.7	220	214.6	304	60.3	257	532.9

(注) 包括利益 27年1月期 137百万円 (△61.5%) 26年1月期 357百万円 (47.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	6.51	—	1.2	1.9	1.1
26年1月期	12.07	—	2.3	1.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 一百万円 26年1月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	20,041	12,077	60.1	564.24
26年1月期	19,813	11,556	58.2	540.38

(参考) 自己資本 27年1月期 12,050百万円 26年1月期 11,541百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	1,082	△188	△628	3,411
26年1月期	744	△208	△1,320	3,147

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	0.00	—	2.00	2.00	42	16.6	0.4
27年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00	64	46.1	0.5
28年1月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		27.9	

### 3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,080	6.5	500	50.4	540	39.8	290	△1.6	13.58
通期	22,770	2.7	350	43.4	400	7.1	230	65.4	10.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料20ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年1月期	21,458,740 株	26年1月期	21,458,740 株
② 期末自己株式数	27年1月期	101,533 株	26年1月期	101,533 株
③ 期中平均株式数	27年1月期	21,357,207 株	26年1月期	21,357,207 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年1月期の個別業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	20,718	0.7	205	5.3	331	19.5	105	△55.4
26年1月期	20,570	3.1	194	357.3	277	69.6	237	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期	4.96	—
26年1月期	11.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年1月期	19,426		11,682	60.1			547.00	
26年1月期	19,420		11,631	59.9			544.63	

(参考) 自己資本 27年1月期 11,682百万円 26年1月期 11,631百万円

2. 平成28年1月期の個別業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	11,350	5.7	530	33.4	290	△5.1	円 銭
通期	21,300	2.8	370	11.4	200	88.7	13.58
							9.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、実際の業績は業況の変化等により記載の予想と異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項については、決算短信の添付資料3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	20
(未適用の会計基準等) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
5. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
6. その他 .....	32
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	32
(2) 役員の異動 .....	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化するものの、政府及び日銀の経済・金融政策を背景に企業収益が改善し、設備投資の増加や雇用情勢の好転が確認されるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループにおきましては、需要動向の指標となる普通通常郵便物およびメール便の総利用通数において、通販市場の伸長による下支えもあり、底打ち感が出てまいりました。しかしながら、個人消費が低迷する中、期後半には企業の個人情報に対する意識の高まりもあって、ダイレクトメールが前年比微増にとどまるなど、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、「Give and Give and Give (全ての人に最高の付加価値を与え続ける)」をテーマに掲げ、お客様に満足いただけるソリューションサービスの提供に向け、全社を挙げて体制の整備に取り組んでまいりました。併せて、投資有価証券および不稼働資産の売却ならびに有利子負債削減による財務基盤の強化を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は221億71百万円（前連結会計年度比1.4%増）、営業利益は2億44百万円（前連結会計年度比10.6%増）、経常利益は3億73百万円（前連結会計年度比22.7%増）となりました。当期純利益につきましては、減損処理（社員寮閉鎖）に伴う特別損失の計上などにより、1億39百万円（前連結会計年度比46.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (封筒事業)

期前半においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要や官公庁需要等により、計画を上回る水準で推移したものの、期後半にかけては、ダイレクトメールの受注が一部減少し、厳しい状況で推移いたしました。この結果、売上高は175億67百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。損益面では、労務人件費の増加もあり、営業利益は88百万円（前連結会計年度比30.8%減）となりました。

#### (マーリングサービス事業)

自治体向けサービスの伸長に加え、企業のアウトソーシング需要に応えるべくサービス領域の拡大に努めた結果、売上高は26億39百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。損益面では、増収効果に加え利益率の改善も進み、営業利益は92百万円（前連結会計年度比97.6%増）となりました。

#### (その他)

当社情報システム事業および全ての子会社が増収となり、売上高は19億65百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。損益面では、封入機を製造販売する子会社の収益性向上により、営業利益は64百万円（前連結会計年度比58.2%増）となりました。

## ②次期の見通し

平成28年1月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は227億70百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は3億50百万円（前連結会計年度比43.4%増）、経常利益は4億円（前連結会計年度比7.1%増）、当期純利益は2億30百万円（前連結会計年度比65.4%増）となる見込みであります。

なお、詳細につきましては、「3. 経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億28百万円（1.2%）増加して200億41百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億33百万円（2.5%）増加して95億99百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が同22百万円減少した一方で、現金及び預金は同2億49百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円（0.0%）減少して104億42百万円となりました。有形固定資産は同2億46百万円減少して80億40百万円となりました。これは主に、工場用地の一部収用、遊休資産の売却に加え、社員寮閉鎖に伴う減損損失の計上などによるものであります。なお、設備投資額は7億13百万円、減価償却費は6億21百万円発生いたしました。また、退職給付に係る会計基準の変更に伴い退職給付に係る資産4億75百万円を計上したことなどにより、投資その他の資産は同2億22百万円増加して23億27百万円となりました。

## ②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億92百万円（3.5%）減少して79億64百万円となりました。

流動負債は同2億92百万円（4.8%）増加して63億20百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が同89百万円、未払金が同92百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は同5億84百万円（26.2%）減少して16億44百万円となりました。これは主に、長期借入金が同3億84百万円減少したことなどによるものであります。なお、リース債務を除く有利子負債は同5億21百万円減少し、19億68百万円となりました。

## ③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億20百万円（4.5%）増加して120億77百万円となりました。これは主に、利益剰余金が同96百万円増加、退職給付に係る会計基準の変更に伴い、退職給付に係る調整累計額を4億25百万円計上したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は同1.9ポイント上昇して60.1%となりました。

## ④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは10億82百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1億88百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは6億28百万円の支出となったため、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ2億64百万円増加して、34億11百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は10億82百万円（前連結会計年度比45.4%増）となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益 2億83百万円、減価償却費 6億21百万円、減損損失 1億59百万円、退職給付に係る負債の増加額 2億69百万円、仕入債務の増加額89百万円、資金の減少要因として退職給付引当金の減少額 2億16百万円、売上債権の増加額 1億40百万円、長期未払金の減少額 1億20百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は 1億88百万円（前連結会計年度は 2億 8百万円の支出）となりました。これは主に、資金の増加要因として有形固定資産の売却による収入 1億85百万円、信託受益権の純減少額 1億21百万円、資金の減少要因として有形固定資産の取得による支出 4億66百万円、無形固定資産の取得による支出39百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は 6億28百万円（前連結会計年度は13億20百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純減少額 1億70百万円、長期借入金の純減少額 3億51百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出64百万円、配当金の支払額41百万円によるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配は企業経営にとって最重要事項の一つとして認識しております。配当に関しましては、業績動向、財務状況、将来のための投資に必要な内部留保などを総合的に勘案したうえで決定することを基本としております。

配当の回数につきましては、期末配当での実施を優先し、その実施額については、上記方針に加え、純利益の進捗状況も勘案のうえで決定してまいります。配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会となります。中間配当の実施につきましては、上記の基本方針及び各種経営指標の状況を勘案し、柔軟に対応していく所存です。なお、当社は、取締役会決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当を実施する旨を定款に定めております。

当期は上記の方針により、期末配当として1株当たり3円（前期は2円）の普通配当を実施する予定であります。

なお、平成28年1月期の配当につきましては、期末配当として1株当たり3円の普通配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成27年1月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①機密情報の取扱について

当社は、機密情報や個人情報の重要性を自覚し、平成15年10月にプライバシーマークの認証を取得、また、平成17年8月に情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得するなど、機密情報や個人情報を含むお客様のデータベースを取り扱う際の運用については、十分な注意を払っております。

こうした取り組みにより、機密情報や個人情報が漏洩する可能性は低いと考えておりますが、何らかの理由により機密情報や個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②製品の欠陥や品質について

当社グループは徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上での不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスクについて

当社グループは代販店を含め数多くの取引先と掛売り取引を行っております。当社グループは市場における信用情報の収集、与信限度の定期的な見直し等を行い、取引先の信用リスクに備えておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料調達の影響について

原材料の調達については、複数のメーカーから封筒用紙やフィルム材料などを購入し、安定的な原材料の確保と最適な調達価格の維持に努めております。しかしながら、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく高騰した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤郵便制度変更等による影響について

封筒・メーリングサービスを中心とする当社の業務は、郵便制度と密接な係わりを持っており、これまでも郵便制度が変更された場合には、それに対応したタイムリーな営業施策により、当社業績にプラスとなるように努めてまいりましたが、制度変更の内容次第では当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥季節要因による業績推移について

当社の販売動向には次の理由により若干の季節変動があります。上半期において、新年度用の封筒が増える傾向にあること、また株主総会の招集通知用等の封筒が増えることから、業績が上半期に偏る傾向があります。今後も同様の理由により季節変動が予想されますので、当社グループの業績を判断する際には留意していただく必要があります。

最近の2連結会計年度の上半期および下半期の業績推移は次のとおりであります。

項目	平成26年1月期			平成27年1月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (百万円)	11,344	10,513	21,858	11,834	10,337	22,171
構成比 (%)	51.9	48.1	100.0	53.4	46.6	100.0
営業利益又は 営業損失 (△) (百万円)	332	△111	220	483	△239	244
構成比 (%)	—	—	100.0	—	—	100.0
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	386	△81	304	537	△163	373
構成比 (%)	—	—	100.0	—	—	100.0

## ⑦投資リスクについて

当社グループの所有する有価証券は、取引金融機関、販売先企業、仕入先企業等、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によって、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における投資有価証券の総資産に対する比率は6.9%となっております。

## ⑧自然災害の影響について

当社は生産拠点が分散しており、自然災害に強い体質となっております。加えて災害対策や復旧計画を検討しており想定内の災害には迅速に対応するべく体制を整えております。しかしながら、大規模な自然災害が発生した場合には甚大な損害を受ける可能性があります。その場合には、製品の供給体制が確保できなくなり売上の急激な低下がおり、また修復に多額の費用が発生するため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨システム障害について

当社は受注から生産、売上までの一貫システムを全社オンライン体制で構築しており、短期間の障害であればバックアップできる仕組みを構築しております。しかしながら、大規模災害やインフラ障害などにより復旧に時間を要する場合は、システムが機能せず当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩退職給付債務について

当社は、企業年金制度を採用しており、従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。したがって、年金資産の運用成績の低迷および割引率のさらなる低下等の要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年2月1日より、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社3社で構成され、各種封筒の製造販売事業およびダイレクトメール等の発送代行事業をコア事業とし、その他の事業として、コンピュータ販売等の情報システム事業および子会社による諸事業を行っております。

当社グループの主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであり、事業区分はセグメントの区分と同一であります。

### 《封筒事業》

通信、電気、ガス料金等各種の請求用、株主総会招集通知用、官公庁等の諸通知用、銀行窓口の現金用および一般事務用等として使用される長形封筒、角形封筒、洋形封筒ならびに窓付き封筒(プラマド封筒、セロマド封筒)その他の封筒類の製造販売を行っております。

### 《メーリングサービス事業》

ダイレクトメールの企画、製作ならびに発送代行、冊子類および販売促進用商品等の封入・梱包およびその発送代行、顧客リストの管理業務、データプリントサービス、メディアマッチング業務、キャンペーン事務局等のサービスを行っております。

### 《その他》

オフィスコンピュータ、パーソナルコンピュータおよび周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発業務等を行っております。

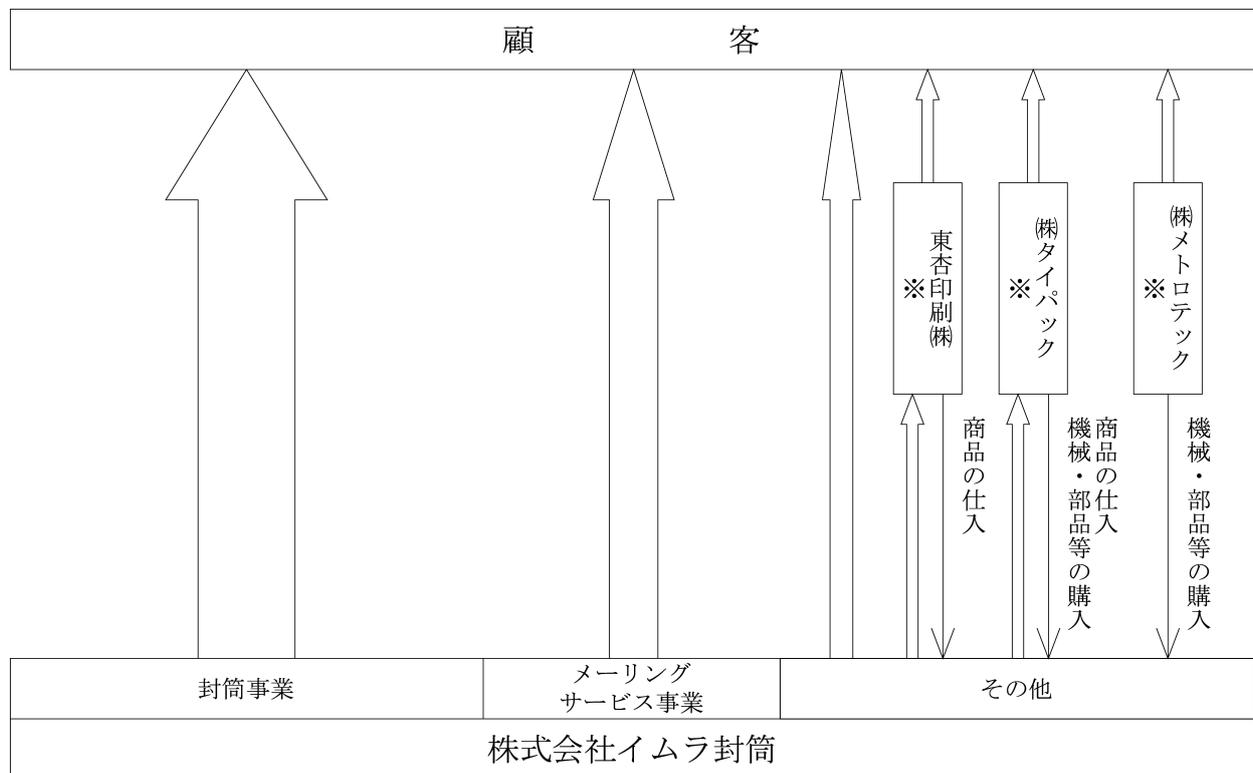
また、当社の連結子会社は次の事業を行っております。

(東杏印刷株式会社) …医療機関用印刷物の製造販売および医療機関用諸物品の販売

(株式会社タイパック) …不織布製の封筒・造園資材等の製造販売ならびに機械部品等の輸出入

(株式会社メトロテック) …機械器具の自動制御装置および電子回路の設計製造販売

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(矢印⇒は製品の販売の流れを示す)

※連結子会社

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東杏印刷株式会社	東京都練馬区	20	その他	100.0	医療機関用諸物品の購入 当社製品の販売
株式会社タイパック	東京都港区	60	その他	100.0	不織布製封筒の購入 封筒製造工程の一部加工を委託 機械部品等の購入 機械等の賃貸 当社製品の販売 一部仕入先に対する債務保証 役員の兼任等
株式会社メトロテック	埼玉県戸田市	30	その他	80.0	封入機械等の購入 当社製品の販売 役員の兼任等

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各種封筒の製造販売事業とメーリングサービス事業を中核事業として、コンピュータ販売等の情報システム事業のほか、子会社による医療機関向け印刷物の製造販売などの関連諸事業を行っております。こうした事業分野において、当社グループでは顧客のニーズを明確に把握し、これを基盤に、常によりすぐれた商品、技術、サービスを体系的に開発提供し、より良き社会の建設に貢献することを目指しております。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、業績判断指標として、売上高及び経常利益を重要視しております。また、ROE、ROAや損益分岐点操業度を収益性の指標として、その動向を注視しております。さらに、自己資本比率を財務の健全性指標として、経営基盤強化を進めております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も収束に向かい、また、政府の経済政策及び日銀の金融緩和策の効果が实体经济に波及するものと予想されることから、引き続き、緩やかな回復基調で推移するものと思われま。

一方で、普通通常郵便物及びメール便の総利用通数については、減少率が縮小しつつあるものの、需要回復を実感させるほどの力強さはなく、また、材料費価格や電気料金の上昇等、製造コストの上昇も予定されていることから、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移するものと思われま。

このような情勢のもと、当社グループは平成27年度から平成29年度までの中期経営計画を策定し、「Give and Give and Give (全ての人に最高の付加価値を与え続ける)」の実現に向けた新たな取り組みをスタートいたしました。新中期計画では、平成30年度に迎える創業100周年に向け、従業員の処遇改善と財務基盤強化の両立を目指し、事業基盤の再構築を進めてまいります。具体的には以下の項目を基本方針に掲げております。

- ソリューションサービス分野への展開
- 封筒関連分野の強化・拡大
- 市場規模に応じた販売および生産体制の構築
- 材料価格の上昇に伴う販売価格の見直し
- 生産効率改善および高品質の実現に向けた設備投資の拡充
- 処遇改善および人事評価制度の再構築によるモチベーション向上策の推進
- 不稼働資産の圧縮・不要経費の削減による財務のスリム化と基盤強化

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,302	3,552
受取手形及び売掛金	3,245	3,222
電子記録債権	354	533
商品及び製品	452	486
仕掛品	241	231
原材料及び貯蔵品	422	417
繰延税金資産	164	150
その他	1,196	1,013
貸倒引当金	△13	△8
流動資産合計	9,366	9,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,687	7,606
減価償却累計額	△5,967	△6,042
建物及び構築物(純額)	1,719	1,564
機械装置及び運搬具	18,608	18,751
減価償却累計額	△16,708	△16,823
機械装置及び運搬具(純額)	1,900	1,927
土地	4,303	4,071
建設仮勘定	170	204
その他	1,125	1,197
減価償却累計額	△933	△926
その他(純額)	192	271
有形固定資産合計	8,286	8,040
無形固定資産		
のれん	13	6
その他	42	68
無形固定資産合計	56	74
投資その他の資産		
投資有価証券	1,362	1,375
退職給付に係る資産	—	475
繰延税金資産	276	10
その他	492	476
貸倒引当金	△26	△9
投資その他の資産合計	2,104	2,327
固定資産合計	10,447	10,442
資産合計	19,813	20,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,051	3,140
短期借入金	1,000	830
1年内返済予定の長期借入金	536	568
未払金	582	675
未払法人税等	42	44
賞与引当金	295	326
設備関係支払手形	68	38
その他	450	695
流動負債合計	6,028	6,320
固定負債		
長期借入金	954	569
退職給付引当金	216	—
退職給付に係る負債	—	83
繰延税金負債	—	51
役員退職慰労引当金	410	417
資産除去債務	94	90
その他	553	431
固定負債合計	2,228	1,644
負債合計	8,257	7,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,363	1,363
利益剰余金	8,668	8,764
自己株式	△25	△25
株主資本合計	11,203	11,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337	324
退職給付に係る調整累計額	—	425
その他の包括利益累計額合計	337	750
少数株主持分	15	26
純資産合計	11,556	12,077
負債純資産合計	19,813	20,041

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	21,858	22,171
売上原価	17,499	17,855
売上総利益	4,359	4,316
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	804	855
給料	1,573	1,512
賞与引当金繰入額	120	125
退職給付費用	109	106
法定福利費	278	274
役員退職慰労引当金繰入額	23	22
減価償却費	63	67
のれん償却額	6	6
貸倒引当金繰入額	16	1
その他	1,141	1,099
販売費及び一般管理費合計	4,138	4,072
営業利益	220	244
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	30	31
投資有価証券売却益	7	—
デリバティブ評価益	17	33
売電収入	—	3
保険配当金	5	19
雑収入	61	62
営業外収益合計	129	157
営業外費用		
支払利息	27	18
売電費用	—	3
雑損失	17	6
営業外費用合計	45	27
経常利益	304	373
特別利益		
固定資産売却益	0	78
投資有価証券売却益	85	0
移転補償金	—	36
特別利益合計	85	114
特別損失		
固定資産売却損	1	22
固定資産除却損	12	23
減損損失	—	159
投資有価証券売却損	34	—
特別損失合計	49	205
税金等調整前当期純利益	341	283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
法人税、住民税及び事業税	34	33
法人税等調整額	46	99
法人税等合計	80	132
少数株主損益調整前当期純利益	260	150
少数株主利益	3	11
当期純利益	257	139

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	260	150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	△12
繰延ヘッジ損益	△1	—
その他の包括利益合計	96	△12
包括利益	357	137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	354	126
少数株主に係る包括利益	3	11

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	1,363	8,410	△25	10,945
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益			257		257
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	257	—	257
当期末残高	1,197	1,363	8,668	△25	11,203

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	240	1	—	241	12	11,199
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純利益						257
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	97	△1	—	96	3	99
当期変動額合計	97	△1	—	96	3	357
当期末残高	337	—	—	337	15	11,556

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	1,363	8,668	△25	11,203
当期変動額					
剰余金の配当			△42		△42
当期純利益			139		139
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	96	—	96
当期末残高	1,197	1,363	8,764	△25	11,299

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	337	—	—	337	15	11,556
当期変動額						
剰余金の配当						△42
当期純利益						139
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△12	—	425	413	11	424
当期変動額合計	△12	—	425	413	11	520
当期末残高	324	—	425	750	26	12,077

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	341	283
減価償却費	616	621
のれん償却額	6	6
減損損失	—	159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	269
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54	△216
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27	6
受取利息及び受取配当金	△38	△37
デリバティブ評価損益 (△は益)	△17	△33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57	△0
支払利息	27	18
移転補償金	—	△36
固定資産売却損益 (△は益)	1	△55
固定資産除却損	12	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△217	△140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71	△19
仕入債務の増減額 (△は減少)	183	89
長期未払金の増減額 (△は減少)	△146	△120
その他	31	237
小計	745	1,064
利息及び配当金の受取額	40	33
利息の支払額	△27	△17
法人税等の還付額	6	0
法人税等の支払額	△19	△34
移転補償金の受取額	—	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	744	1,082
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△623	△466
有形固定資産の売却による収入	0	185
無形固定資産の取得による支出	△10	△39
投資有価証券の取得による支出	△2	△9
投資有価証券の売却による収入	461	5
投資有価証券の償還による収入	2	15
定期預金の増減額 (△は増加)	20	9
信託受益権の増減額 (△は増加)	△77	121
敷金及び保証金の回収による収入	30	6
その他	△8	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208	△188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△720	△170
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30	△64
長期借入れによる収入	130	200
長期借入金の返済による支出	△699	△551
配当金の支払額	△0	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,320	△628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△787	264
現金及び現金同等物の期首残高	3,934	3,147
現金及び現金同等物の期末残高	3,147	3,411

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

東杏印刷株式会社

株式会社タイパック

株式会社メトロテック

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

a リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～75年

機械装置及び運搬具 2年～12年

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした、残存価額を零とする定額法

- 2) 無形固定資産  
定額法  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - 1) 貸倒引当金  
債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 2) 賞与引当金  
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
  - 3) 役員退職慰労引当金  
役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - 1) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - 2) 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
  - 1) ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
  - 2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……為替予約  
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
  - 3) ヘッジ方針  
社内規程に基づき、為替リスクを軽減するため実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。
  - 4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、原則として5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度において全額償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上(又は年金資産から退職給付債務の額を控除した額を退職給付に係る資産として計上)する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度において、退職給付に係る資産が475百万円、退職給付に係る負債が83百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が425百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産は19.94円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年1月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種封筒の製造販売事業並びにダイレクトメール等の発送代行事業を主要な事業として、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは「封筒事業」及び「メーリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行

冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送

データプリントサービス

メディアマッチング業務

キャンペーン事務局

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,630	2,485	20,115	1,742	21,858	—	21,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	0	76	104	180	△180	—
計	17,705	2,485	20,191	1,846	22,038	△180	21,858
セグメント利益	127	46	174	40	214	5	220
セグメント資産	11,476	916	12,392	1,091	13,483	6,330	19,813
その他の項目							
減価償却費	539	42	581	21	603	12	616
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	558	92	650	19	669	18	688

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業を含んでおります。  
 コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発  
 医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売  
 不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入  
 機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額6,330百万円の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、本社部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,567	2,639	20,206	1,965	22,171	—	22,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71	0	72	132	205	△205	—
計	17,639	2,639	20,279	2,097	22,377	△205	22,171
セグメント利益	88	92	180	64	244	△0	244
セグメント資産	11,322	936	12,259	1,164	13,423	6,618	20,041
その他の項目							
減価償却費	522	56	578	21	600	21	621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	545	66	611	12	624	89	713

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業を含んでおります。  
 コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発  
 医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売  
 不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入  
 機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,618百万円の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額89百万円は、本社部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	封筒事業	メーリング サービス事業	計			
減損損失	—	—	—	—	159	159

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	封筒事業	メーリング サービス事業	計			
当期償却額	6	—	6	—	—	6
当期末残高	13	—	13	—	—	13

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	封筒事業	メーリング サービス事業	計			
当期償却額	6	—	6	—	—	6
当期末残高	6	—	6	—	—	6

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり純資産額	540円38銭	564円24銭
1株当たり当期純利益金額	12円07銭	6円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	257	139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	257	139
普通株式の期中平均株式数(株)	21,357,207	21,357,207

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,556	12,077
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	15	26
(うち少数株主持分(百万円))	15	26
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,541	12,050
普通株式の発行済株式数(株)	21,458,740	21,458,740
普通株式の自己株式数(株)	101,533	101,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	21,357,207	21,357,207

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,990	3,214
受取手形	325	338
電子記録債権	347	528
売掛金	2,749	2,663
商品及び製品	367	411
仕掛品	200	211
原材料及び貯蔵品	361	356
繰延税金資産	164	149
その他	1,183	1,116
貸倒引当金	△12	△7
流動資産合計	8,678	8,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,614	1,465
構築物	79	75
機械及び装置	1,879	1,915
車両運搬具	8	6
工具、器具及び備品	51	72
土地	4,132	3,900
リース資産	118	177
建設仮勘定	170	204
有形固定資産合計	8,055	7,818
無形固定資産		
のれん	13	6
その他	40	66
無形固定資産合計	54	73
投資その他の資産		
投資有価証券	1,360	1,373
関係会社株式	577	577
繰延税金資産	271	180
その他	447	427
貸倒引当金	△23	△8
投資その他の資産合計	2,632	2,550
固定資産合計	10,742	10,441
資産合計	19,420	19,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	138	220
買掛金	2,805	2,799
短期借入金	850	830
1年内返済予定の長期借入金	530	562
未払金	577	672
未払法人税等	41	38
賞与引当金	281	314
その他	485	669
流動負債合計	5,710	6,108
固定負債		
長期借入金	930	551
退職給付引当金	134	186
役員退職慰労引当金	386	392
資産除去債務	91	88
その他	534	416
固定負債合計	2,078	1,635
負債合計	7,789	7,743
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金	1,363	1,363
資本剰余金合計	1,363	1,363
利益剰余金		
利益準備金	299	299
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
特別償却準備金	—	45
繰越利益剰余金	459	477
利益剰余金合計	8,758	8,822
自己株式	△25	△25
株主資本合計	11,294	11,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337	324
評価・換算差額等合計	337	324
純資産合計	11,631	11,682
負債純資産合計	19,420	19,426

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	20,570	20,718
売上原価	16,652	16,852
売上総利益	3,917	3,866
販売費及び一般管理費	3,723	3,660
営業利益	194	205
営業外収益		
受取利息及び配当金	38	38
デリバティブ評価益	17	33
売電収入	—	3
雑収入	72	79
営業外収益合計	128	154
営業外費用		
支払利息	25	16
売電費用	—	3
雑損失	19	7
営業外費用合計	45	27
経常利益	277	331
特別利益		
固定資産売却益	0	78
投資有価証券売却益	85	0
移転補償金	—	36
特別利益合計	85	114
特別損失		
固定資産売却損	1	22
固定資産除却損	12	23
減損損失	—	159
投資有価証券売却損	34	—
特別損失合計	48	205
税引前当期純利益	314	241
法人税、住民税及び事業税	33	27
法人税等調整額	43	107
法人税等合計	76	135
当期純利益	237	105

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,197	1,363	1,363	299	8,000	—	221	8,521
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の積立								
当期純利益							237	237
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	237	237
当期末残高	1,197	1,363	1,363	299	8,000	—	459	8,758

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△25	11,056	239	1	240	11,297
当期変動額						
剰余金の配当		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
当期純利益		237				237
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			97	△1	96	96
当期変動額合計	—	237	97	△1	96	334
当期末残高	△25	11,294	337	—	337	11,631

当事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,197	1,363	1,363	299	8,000	—	459	8,758
当期変動額								
剰余金の配当							△42	△42
特別償却準備金の積立						45	△45	—
当期純利益							105	105
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	45	17	63
当期末残高	1,197	1,363	1,363	299	8,000	45	477	8,822

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△25	11,294	337	—	337	11,631
当期変動額						
剰余金の配当		△42				△42
特別償却準備金の積立		—				—
当期純利益		105				105
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△12	—	△12	△12
当期変動額合計	—	63	△12	—	△12	50
当期末残高	△25	11,357	324	—	324	11,682

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	17,712	0.4
マーリングサービス事業	1,841	6.3
その他	1,186	5.2
合計	20,741	1.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	17,552	△1.1	841	△1.7
マーリングサービス事業	2,670	6.5	114	37.3
合計	20,223	△0.1	955	1.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 その他の事業については、子会社が主として見込生産であるため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	17,567	△0.4
マーリングサービス事業	2,639	6.2
その他	1,965	12.8
合計	22,171	1.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の変動

平成27年4月23日開催の定時株主総会後の取締役会において選任される予定です。

## 1. 役員の変職および委嘱の変動

新	氏名	現
取締役会長	いむら 村守 ひろ宏	代表取締役会長
常務取締役営業本部長 兼東京事務管理部長(子会社担当)	いてや 射矢 まさのぶ	取締役営業本部長(子会社担当)
取締役営業副本部長 兼営業統括部長	やま した としお 登志夫	取締役経営企画部長

## 2. 退任予定取締役

現	氏名
取締役相談役	いむら たつ お 井村達男
取締役管理本部長 兼東京事務管理部長	かわ い しん いち 河合新一

## 3. 新任取締役候補

新	氏名	現
取締役営業副本部長 兼営業企画推進部長	かこい やす ひろ 梶康博	執行役員営業副本部長 兼営業企画推進部長
取締役経営企画部長 (経理部 システム管理部担当)	めし の なお や 食野直哉	執行役員営業統括部長
取締役人事部長(総務部担当)	まえ た しん じ 前田晋二	総務人事部長
取締役(非常勤)	しら た たかし 白田敬	株式会社JET Academy エグゼクティブ・パートナー 株式会社シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス取締役

※白田敬氏は社外取締役候補であります。

## 4. 退任予定監査役

現	氏名
監査役(非常勤)	こ じま ひろし 小島博

## 5. 新任予定監査役(補欠監査役)

新	氏名	現
監査役(非常勤)	つき おか りょう ご 月岡涼吾	月岡公認会計士事務所所長 株式会社コロプラ監査役

※月岡涼吾氏は社外の補欠監査役候補であります。

## 6, 退任予定執行役員

現	氏名
執行役員システム管理部長	わた なべ きみ ひろ 渡 邊 公 裕
執行役員大阪営業統括部長	よし た きよ たか 吉 田 清 隆

## 7, 新任執行役員候補

新	氏名	現
執行役員大阪営業統括部長	やま ぐち まさ やす 山 口 正 恭	大 阪 営 業 統 括 部 次 長
執行役員製造部長	もり た あきら 森 田 旭	製 造 部 長
執行役員技術部長	すみ や ひろ ゆき 炭 家 裕 之	技 術 部 長